

新年度予算に対する評価と見解

鎌倉同志会

鎌倉同志会は、平成二十年度一般会計予算ほか諸議案について、すべて賛成いたしました。

アメリカ経済の減速・原油価格の高騰・素材価格の上昇・株、為替などの金融市場の混乱など、不安材料を抱える日本経済と同様に、地方自治体も厳しい財政状況にあります。

この限られた財源の中、長い歴史のある鎌倉を安定した財政基盤の下、次の世代に引き継ぐ責務を果たさなければならぬという市長の決意を高く評価し、その実現のためには、更なる行財政改革の推進・地球温暖化対策の早期目標達成・世界遺産登録などに積極的に取り組むよう要望いたします。

【行財政改革の推進】

厳しい財政状況において、喫緊の課題は財源の確保であり、収入確保対策プロジェクトによる目標達成の見通しには困難性があります。

したがって給与の引き下げに伴い給与体系の見直しを、職員数減員では非常勤職員とアルバイトとのバランスの取れた体制を、ごみ収集の委託化の早期実施などを求めました。

【地球温暖化対策】

市の推進計画では、平成二十二年まで、二十一・九％の削減目標を掲げています。その目標達成のために「家庭で出来る取り組み十項目」を提案して市民の方々に理解と協力を求めています。温暖化防止に役に立つことはな

新年度予算に対する評価と見解

民主党

民主党鎌倉市議会議員団は、平成二十年度一般会計予算については意見が分かれ、その他七予算議案については賛成しました。反対の立場では、

大船観音前マンション問題に象徴される執行体制の不備、市民の声に耳を傾ける真摯な協働体制の欠如など、市政運営の姿勢に根本的問題があると指摘しました。

一方、以下の指摘はあるものの、賛成の立場では産院開設支援、介護老人保健施設の整備、また学校施設の耐震補強など市民生活に必須の、推進すべき多くの事業が盛り込まれていると判断しました。

【職員の不祥事の再発防止】

不適切な事務処理等、相次ぐ職員の不祥事は、モラルの低下、職場環境の諸問題を浮き彫りにしました。

職員の意識改革はもとより、業務のチェックシステムの強化、適正な人材配置、コミュニケーションの活性化等、早急な体制作りが求められます。

また、職員公益通報制度が機能していない現状を踏まえ、通報者の安全に配慮した第三者窓口の設置、要綱の条例化への見直しを要望しました。

【ごみ処理行政】

農業者や周辺住民らが反対姿勢を強めていることや、既存宅地の基準による買収価格算定に異論があることから、関谷の（仮称）バイオ・リサイクルセンターの建設用地取得については、二月の補正予算で反対を表明しました。

今後は強引に施設建設を推

し進めることなく、合意形成を図るとともに地産地消政策を進め、農業の経営安定化策を打ち出すなどの努力が不可欠です。

逗子市の報告によれば、ごみ処理広域化における両市の見解の相違は明白です。逗子市との踏み込んだ協議と市民との対話の推進を求めました。

【特色ある地域医療の支援】

市は平成二十年度に産院の開設を計画しており、それに伴う助産師の復職支援、また、高齢化社会に対応するために、医師会等と連携した地域医療や在宅医療、緩和医療の充実を提案しました。

【総合グラウンドの建設計画】

長年の市民要望であった総合グラウンド建設計画を進めるために、有識者と市民による検討委員会の設置が急務です。

今議会のスポーツ施設建設基金条例制定を受けて、深沢地区等への用地確保の検討、優秀な指導者の育成に関する支援体制を要望しました。

【大船観音前マンション開発問題】

平成十九年二月に、大船観音前マンション計画の違法な許可の下に取り壊された市道〇五三―一〇一号線の現状回復に係る補正予算を計上し、十月末までに竣工することが決定されていたにもかかわらず、いまだ予算執行されず住民の不安は限界に達しています。

住民の通行確保と安全対策を早期に図るために、直ちに指定工事に位置づけ、最優先の道路復旧を行うべきであると強く要望しました。

新年度予算に対する評価と見解

公明党

公明党は平成二十年度一般会計予算ほか諸議案について賛成しました。

日本の経済情勢も円高や原油価格高騰などの影響が雇用や消費等に及びつつあり、市民生活への影響が懸念されています。その不安を払拭し活力ある地域を築いていくために行政の果たすべき責任は更に重くなつていくと考えます。

【財政】平成二十年度一般会計予算は五五八億八千三百万円で昨年度と比べ約九・四億円、一・七％の増加となつていますが、これには平成十五年度に借りた鎌倉みどり債の借り換え分が含まれており、実質約五・六億円、一％の減少となつています。

【教育】

小学校一・二年生において少人数学級が拡充されること、学校施設の耐震補強工事の実施など、学校教育環境の向上が図られています。

【文化推進】

明日のまちづくりを意識した川喜多記念館の建設や世界遺産登録を視野に入れた永福寺跡の整備が図られています。

【安全・安心】

七里ガ浜地区の消防出張所用地の確保、Ｊ―アラートの導入など市民の安全確保のための施策の実施が図られています。

【その他】

団塊世代の大量退職後に当たる平成二十年度は、残る職員一人ひとりがその知識と技術を受け継ぎ、全力で市民に奉仕していくことで市民の信頼を勝ち取っていかねばなりません。

公明党は平成二十年度予算が鎌倉市の今後の発展と市民生活に大きく寄与するものであるが、一方で不適切な事務処理等があつてはならないとの意見を付して賛成しました。

【福祉】

低年齢児保育の拡充や病後児保育の実施、妊婦健診の公費負担の拡大、産科診療所の開設支援など、鎌倉で安心して子供を産み育てることができるよう